

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学力向上推進事業			事業番号	038-033
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	能力開発課 課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
		有	取組の方向性	②新しい時代に必要となる資質・能力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1	
		有	取組	総合的な学力の育成				
		寄与するKPI	有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）			
		有	現状値	小6 100.5、中3 95.8(2019年度)	目標値	小6 103.0、中3 100.0(2025年度)		
		有	現状値	小6 : 100.5、中3 : 95.8(2019年度)	目標値	小6 : 102.0、中3 : 98.0(2023年)		
2	関連計画	■ 堺市教育大綱、第2期未来をつくる堺教育プラン						
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■ 教育基本法、学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学習指導要領						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 教育委員会事務局					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 各小中学校 (小学校92校、中学校43校)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ 学力調査等の分析等を基に、本市の現状把握を行うとともに、他市の先進事例の情報収集を行い、子ども一人ひとりの総合的な学力向上、教員の資質、実践力、マネジメント力の向上を図る研究を行い発信する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■ 堺市「子どもがのびる」学びの診断の実施 ・12月に小学校4～6年生で国語、算数、質問紙調査、中学校1、2年生で質問紙調査の実施 ・2月に結果返却及び、分析結果の提供					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■ 学校園の研究支援（全学校園対象） ・教職員元気プロジェクト、教職員教育研究講演会、校内指導主事派遣など					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■ 令和2年度全国学力・学習状況調査は中止となり、全国的な子どもの学力・学習状況が把握できなかったが、本市では堺市独自調査の堺市「子どもがのびる」学びの診断により、状況把握及び分析を行った。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）中学校3年生	%	目標値	100	100	100		100
		実績値	96	-			
		達成率	96%	-			
当該指標を選定した理由	変化が激しく将来を予測することが困難な社会の中であっても子どもが自ら未来を切り拓くためには、その土台として教科学力の確実な習得は不可欠であると考え設定。						
目標値の設定根拠・算出方法	(全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(国語) + 全国参考値を100とした時の堺市の平均正答率(算数)) ÷ 2						
12 活動指標(成果を上げるための手段)	%	目標値	-	100	100		
		実績値	-	99			
		達成率	-	99%			
当該指標を選定した理由	学級、学年の総合学力プロフィール及び個人票を作成し、個人、学級、学年、学校に応じた活用を促進することで学校の取組や教員の指導改善等に寄与し、子どもの総合的な学力の育成につながるから。						
目標値の設定根拠・算出方法	全小、中学校対象。管理職に対する学校ヒアリングにおいて検討していると回答した学校の割合						

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学力向上推進事業	事業番号	038-033
-------	----------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
13 事業費 (a)	41,650	42,567	37,412	35,041	15,629
財源内訳	国支出金	417	69		
	府支出金				
	市債				
	その他 ( )				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	41,233	42,498	37,412	35,041	15,629
14 人件費 (b)	24,600	24,300	24,600	24,600	32,800
15 年間経費(c)=(a)+(b)	66,250	66,867	62,012	59,641	48,429

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
	R3 予算	1,254	1,254	業務委託料	R3 予算	-	-
	R2 決算	-	-	堺市分析支援システムの構築委託業務	R2 決算	-	-
	R3 予算	7,062	7,062	教職員教育研究事業	R3 予算	600	600
	R2 決算	-	-	教職員元気プロジェクト	R2 決算	-	-
	R3 予算	1,676	1,676	教育課題研修	R3 予算	299	299
	R2 決算	-	-	IRT調査を活用した学力学習状況調査の実施	R2 決算	-	-
	R3 予算	2,662	2,662	大学連携等	R3 予算	40	40
	R2 決算	-	-	教職員教育研究講演会	R2 決算	-	-
	R3 予算	1,241	1,241	その他	R3 予算	795	795

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 小中学校の児童生徒数	人	66,624	63,845
② 上記①にかかる年間経費	千円	66,867	59,641
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,004	934
備考 (算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

- 18 ■全国学力・学習状況調査  
 ・令和2年度は緊急事態宣言で学校園が臨時休校により実施できず、Ⅱ事業目的の達成状況が測定できていない。
- 堺市「子どもがのびる」学びの診断  
 本診断では、小学生の教科の学力は、全国参考値をもとにした同一学年比較で令和2年度が一番良好であった。
- 上記2点から令和3年度の全国学力・学習状況調査の結果を精緻に分析し、授業改善等に活かすとともに、堺市「子どもがのびる」学びの診断の代替として実施する児童生徒用端末の活用で得られた結果等により、総合学力プロフィールを作成、活用することで、Ⅲ事業の効率性を高める。

#### KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

- 19 ■教職員元気プロジェクト  
 ・がんばる学校園サポートは、小学校6校、中学校2校、幼稚園1園を認定し、研究を支援した。  
 ・授業改革(コア・ティーチャー)認定制度は、小学校2名、中学校5名を認定し、計102名の授業参観及びDVDの貸し出しを行った。  
 ・教育課題研究支援については、4つの研究グループへの支援を行い、その成果を研究紀要にて発信した。  
 上記実施により、教員の資質、実践力、マネジメント力が向上し、総合的な学力の育成に寄与した。
- 教職員教育研究事業、校内外主事派遣派遣  
 ・令和2年度の調査結果より、成果と課題解消のため、教科の専門性を図ることにより、学びの診断結果につながった。  
 上記実施により、教員の資質、実践力、マネジメント力が向上し、総合的な学力の育成に寄与した。
- 堺市「子どもがのびる」学びの診断  
 ・小学4年生（国語6,850人、算数6,854人、質問紙6,971人）、小学5年生（国語7,013人、算数7,007人、質問紙7,123人）  
 小学6年生（国語7,061人、算数7,058人、質問紙7,164人）、中学1年生（質問紙6,450人）、中学2年生（質問紙6,688人）  
 ・各学校に結果データを提供することで、各学校は自校の取組の検証改善をはかる。